

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆非正規社員10万人の転職支援 国が学び直しの研修費負担

・政府は新型コロナウイルスの影響を受ける非正規労働者が求人の多い業種に転職しやすい新制度をつくる。派遣会社が短期に研修し、派遣先企業で試験的に働いてもらったうえで就職を促す。国が研修費用を負担し、派遣先企業にも奨励金を支払う。10万人の転職を支援する。コロナで打撃を受ける宿泊・飲食業界などで働くパートや派遣労働者らの転職を支援。

◆ガソリン高で新対策 国が元売りに補助金、小売価格抑制

・政府はガソリンなどの価格高騰を抑える新たな対策を導入する。石油製品の価格が一定水準を超えた場合、元売りに対して国費を投じる検討に入った。1リットルあたり5円を上限にする案がある。元売りが補助金分を差し引いた卸価格でガソリンスタンドなどの小売店に供給することで、小売価格を下げ、燃料を使う企業や家計の負担増を和らげる。

◆日本経済回復、米欧に出遅れ 7～9月マイナス成長に

・日本経済の回復が遅れている。7～9月期の実質国内総生産(GDP)は前期から年率3.0%減り、プラス成長が続く米欧との差が鮮明。ワクチンの普及に手間取った影響で個人消費の持ち直しが鈍い。10～12月期は反動もあって高成長を見込むが、GDPがコロナ前の水準に戻るのには2022年以降になる公算が大きい。成長力を底上げする構造改革も急がれる。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆温暖化ガス排出ゼロ、国内267社が宣言 日経調査

・日本経済新聞社は国内846社について、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」への取り組みを格付けする「SDGs経営調査」をまとめた。温暖化ガスの排出量を将来的に実質ゼロ以下にする宣言をした企業は267社(回答企業の31.6%)にのぼり、宣言企業のうち43社は2030年代までの達成を目標とし、産業界での脱炭素の取り組みが加速している。

◆積水ハウス、取扱説明書の電子化を開始

・積水ハウスは、同社やグループで顧客に提供している住宅設備機器や住宅建材の取扱説明書を電子化すると発表。設計段階のCADの図面や仕様書の情報と連携させ、建物ごとに一元管理できるシステムを構築することで、顧客の利便性向上と社内の業務効率アップを図る。将来的には全ての取扱説明書を電子化に切り替える。

◆住友不動産、オフィスビル入居企業に再生エネ電力プラン

・住友不動産は入居企業の脱炭素を後押しする。東京都内に持つオフィスビルに入居する1000社超を対象に、再生可能エネルギー由来の電力を供給する3つのプランを提案。まずは専有部を再生エネ由来に切り替え、共有部は省エネに力を入れる。新たな電力プランはそのうち約8割にあたるビルを対象とし、入居する1000社超に提案する。

《 注目商品 》

■大建工業、120色の壁面吸音パネル「OFF TONE(オフトーン)マグネットパネルN」

・スチール製などの壁面に取り外し可能な吸音パネル。室内の反響音を抑え、快適な音空間を実現。リニューアルにより製品サイズやカラーバリエーションを大幅に拡充。製品サイズはデザイン性や扱いやすさに配慮し、従来の900mm角から450mm角に変更。



■アイカ工業、抗菌性能をもつ工場用塗り床材

・工場の床に適した硬質ウレタン樹脂系塗り床材「ファブリカ」に、新たに抗菌性能を付与した製品。SIAA(抗菌製品技術協議会)の抗菌マークを取得済み。5色展開で、特注色対応も可能。エポキシ樹脂系塗り床材と比べ、耐久性・衝撃性に優れひび割れが少ないという従来品の特徴は保持。



■YKK AP、持ち出し式バルコニーに奥行4尺サイズ

・ユニット型持ち出し式バルコニー「ルシアスバルコニー」に、アウトドアリビング空間として使える「奥行4尺サイズ」を追加。奥行を従来より300mm大きくした奥行4尺サイズ(内法有効寸法1046～1087mm)をラインアップ。ガーデニングスペースとするなど活用の幅が広がる。

